

龍谷法学

第41巻 第1号

-
- 論 説 アメリカにおけるゾーニングとカバナントの調整法理
—土地利用規制の二重構造— 西田 幸介
中国・アメリカ・日本法における株主代表訴訟の比較法的研究
—中国・〈新設〉株主代表訴訟制度（2006年）の検討— 羅(罗) 勇
国際理解教育の研究
—国際都市ジュネーブの持つ教育力について (2) — 戸塚 悦朗
- 判例研究 当日他券過振りを解消するために追加融資を決裁した
銀行取締役の会社に対する責任が認められた事例
(北海道拓殖銀行栄木不動産事件最高裁判決) 神吉 正三
- 翻 訳 エドアルト・ピッカー著『物権的妨害排除請求権 (9)』
Eduard Picker, Der negatorische Beseitigungsanspruch (9) 川角 由和
- 史 料 近喜代一日記
(昭和40年1月1日から12月31日まで) その1 平野 孝
- 資 料 宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗制・
宗法案について (四) 平野 武、本多 深諦
-

目 次

論 説

- アメリカにおけるゾーニングとカバナントの調整法理
 —土地利用規制の二重構造— ……西田 幸介 …… 1 (1)
- 中国・アメリカ・日本法における株主代表訴訟の比較法的研究
 —中国・〈新設〉株主代表訴訟制度 (2006年) の検討— ……羅(罗) 勇 …… 44 (44)
- 国際理解教育の研究
 —国際都市ジュネーブの持つ教育力について (2) — ……戸塚 悦朗 …… 92 (92)

判 例 研 究

- 当日他券過振りを解消するために追加融資を決裁した
 銀行取締役の会社に対する責任が認められた事例
 (北海道拓殖銀行栄木不動産事件最高裁判決) ……神吉 正三 …… 121 (121)

翻 訳

- エドアルト・ピッカー著『物権的妨害排除請求権 (9)』
 Eduard Picker, Der negatorische Beseitigungsanspruch (9) ……川角 由和 …… 153 (153)

史 料

- 近喜代一日記 (昭和40年1月1日から12月31日まで) その1
 ……平野 孝 …… 35 (252)

資 料

- 宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗制・宗法案について (四)
 ……平野 武、本多 深諳 …… 1 (286)

- 法学会消息 …… 173 (173)
- 法学会記事 …… 191 (191)
- 法学会2007年度決算報告書 …… 193 (193)
- 法学会会則 …… 199 (199)

おわびと訂正

昨年度発行されました「龍谷法
 学 第40巻第1号～4号」につ
 いて、それぞれの通巻号数に誤
 りがございました。正しくは右
 記のようになりますので訂正
 方々おわび申し上げます。

	誤		正
第40巻第1号	143号	→	144号
第40巻第2号	144号	→	145号
第40巻第3号	145号	→	146号
第40巻第4号	146号	→	147号

法学会消息

〈学会・研究会報告〉

赤池 一将 「研究者の立場からみた受刑者処遇法の到達点と課題」、2006年5月26日、日本刑法学会第84回大会 分科会Ⅲ「新受刑者処遇法の諸問題」(立命館大学)

「刑事法からみた刑事施設の公共性と民間化」、2006年11月25日、日本民主主義科学者協会法律部会2006年度学術総会 ミニ・シンポジウム「刑事施設の公共性と民間化の法律問題」(新潟大学)

「刑事施設被収容者の人権—医療に関する権利を中心として」、2007年9月8日、2007年度近畿弁護士連合会人権擁護委員会研修会シンポジウム (兵庫県弁護士会館)

「国際的視点から見た日本版PFI刑務所の課題」、2008年3月22日、龍谷国大学矯正・保護研究センター主催国際シンポジウム「刑務所の民営化にいかに向き合うか——海外の経験と日本の選択」第2部 討論 (龍谷大学)

石田 徹 (報告) テーマ: 「欧州雇用戦略とフレキシキュリティー雇用と平等のトレードオフをどう克服するか—」

日時: 2007年10月14日(日)

研究会名: グローバル化研究会(龍谷大学社会科学研究所共同研究代表 高橋進教授)

場所: 龍谷大学

(報告) テーマ: 「ヨーロッパは雇用問題にどう取り組もうとしているのか—欧州雇用戦略とフレキシキュリティー—」

日時: 2007年12月26日(水)

研究会名: システム論研究会

場所: 龍谷大学

(講演) テーマ: 「格差社会と日本の将来」

日時: 2007年4月22日(日)

主催：龍谷経営者の会

場所：京都タワーホテル

(座談会) テーマ「福田政権の課題と展望(緊急座談会)」

『京都新聞』2007年9月28日(金)朝刊

(講演) テーマ：「福田新政権と日本政治の行く末」

日時:2007年11月14日(水)

主催：社団法人京都工業会

場所：京都工業会館

(講演) テーマ：「持続可能な福祉社会をめざして－明るい老後を目指す！政治学講座－」

日時：2008年1月22日(火)

主催：乙訓選挙管理委員会協議会

場所：向日市民会館

川角由和 「物権的請求権の独自性——ヴィントシャイト請求権論の「光と影」」、2007年6月2日、比較法学会、北海道大学

北川秀樹 「中国の環境影響評価制度における公衆参加と環境利益の保護」、2007年6月10日、環境法政策学会、上智大学

「日本の省エネルギー・地球温暖化対策」、2008年2月27日、上海市節能条例修改研討会、上海財経大学

「中国の地方政府における環境ガバナンス」、2008年3月11日、中国環境問題講演会、東北大学

高橋進 ・報告題目「自由主義国家の危機突破としての男子普通選挙権と比例代表制の導入——戦後危機、大衆政治、大衆政党——」、2007年5月19日～20日(神戸大学)日本選挙学会分科会F歴史・比較部会「第一次大戦後の選挙制度改革——日本・ドイツ・イタリアの比較」

報告題目「合併後の政治・行政の課題——29次地制調資料を手がかりに」、2008年1月17日(大阪自治体問題研究所)関西の市町村合併と自治体自立の研究会

高村ゆかり 「国連気候変動枠組条約その他の環境法の基本原則の分析」第11

回環境法政策学会 2007年度学術大会 (2007年6月10日、上智大学)
「京都議定書の遵守制度の評価と2013年以降の将来枠組みにおける遵守制度」環境経済・政策学会2007年大会報告 (2007年10月8日、滋賀大学)

「Market mechanism: a driving force for instituting and enforcing a new and effective global regulation for climate change?」

Centre for Policy Research & New York University Workshop on Global Regulatory Governance “India, the South and the Shaping of Global Administrative Law” (5-6 January 2008, Ambassador Hotel, New Delhi, India)

「The prospect of an international climate regime beyond 2012: From a Japanese perspective」

EU - Japan symposium “Climate Change and Perspectives for Japan-EU Cooperation” organized by Ministry of Foreign Affairs, Japan and the Slovenian EU Council Presidency in cooperation with chamber of commerce and industry of Slovenia (January 23, 2008, Chamber of Commerce and Industry, Ljubljana, Slovenia)

「炭素市場と制度形成」文部科学省科学研究費補助金特定領域研究『持続可能な発展の重層的環境ガバナンス』平成19年度シンポジウム報告 (2008年3月11日、京都大学)

「国際法における環境損害—その責任と回復」早稲田大学大学院法務研究科・早稲田大学法務研究教育センター「環境損害の回復とその責任」シンポジウム (2008年3月15日、早稲田大学)

田中則夫 「非核兵器地帯条約の現状と課題—北東アジアの非核地帯化を展望する—」原水爆禁止2007年世界大会「科学者集会」、ひと・まち交流館 (京都)、2007年8月2日

「海洋遺伝資源の保護と利用」海洋法及び海洋問題に関する研究会 (外務省経済局海洋室)、2007年11月2日

「海洋遺伝資源をめぐる国際法的諸問題」国際法研究会、京都大学、2007年12月15日

土山希美枝 ・ 「「地域公共人材」としての自治体職員～セクターを超えた「地域公共政策の担い手」をみる視座」、(日本行政学会報告、2007年5月)。

Japanese High-Growth Era and Political Transformation : Structural Change of Social and Politics into Today '10th International Conference of the Society for Global Business and Economic Development (SGBED) , 8-11 August, 2007, Ryukoku University. 「安全・安心のまちづくりは社会的包摂に配慮しているか」(犯罪社会学会報告、2007年10月20日『第34回日本犯罪社会学会大会報告集』所収)。

戸塚悦朗 1. 国際学会

1 - 1. Lecture: "Responding to war crimes: Do professionals have a roll in prevention of war crimes?", Royal College of Psychiatrists 2006 Annual Conference, 12 July 2006, SECC, Glasgow, Honorary Fellows Session.

1 - 2. "Vote of Thanks", Royal College of Psychiatrists 2006 Annual Conference, 12 July 2006, SECC, Glasgow, Closing Plenary Session.

2. 国内研究会

2 - 1. 国際人権法政策研究所 (事務局長)、研究会主催、日程〈2006-7年度中。詳細略〉

講演: 「ジュネーブ国連人権理事会の動向——2006年ジュネーブ国連人権小委員会参加報告——」国際人権法政策研究所第15回研究会 (第3回「兵庫研究会」) 2006年9月23日 ラッセホール。

研究発表: 「『子どもの権利条約第28条 教育についての権利』の研究」国際人権法政策研究所第18回研究会2007年2月19日 参議院議員会館。

2 - 2. 外国人学校問題研究会 (コーディネーター) 研究会主催、日程 (2006-7年度中。詳細略)

研究発表: 「外国人である子どもの義務教育への権利——英国教

育法についての調査結果」外国人学校問題研究会第14回研究会
2006年11月2日 龍谷大学深草学舎。

研究発表：「外国籍の子どもの教育への権利と教育法制——国際
人権法の視点から教育基本法「改正」問題を振り返る——」（そ
の1）」2007年11月29日 龍谷大学深草学舎。

脇田滋

（学会報告）『『若者』と雇用保障：教育、職業訓練と雇用保障』
（日本社会保障法学会2007年春季学術総会シンポジウム、2007年
5月19日、法政大学）

「現代日本における「ナショナル・ミニマム」、労働法から観た
諸問題」（民主主義科学者協会法律部会2007年学術大会ミニシン
ポ、2007年11月10日、大阪大学）

〈著書・共著・論文・翻訳〉

- 赤池 一将 (著書)『刑務所改革 刑務所システム再構築への指針』(共著)、日本評論社、2007年
『刑務所民営化のゆくえ 日本版PFI刑務所をめぐる』(共著)、現代人文社、2008年
『少年審判制度が変わる—全件付添人制度の実証的研究—』(共著)、商事法務、2006年
(論文)「フランスにおける長期受刑者処遇の現状と課題」、龍谷大学矯正・保護研究センター研究年報No.3、2006年7月1日
「「処遇」概念の変化と未決処遇の争点」季刊刑事弁護47号、2006年7月10日
《Peur de jeunesse, peur de société》, MELAMPOUS : Revue de l'Association française des magistrats de la jeunesse et de la famille, no.10, avril 2007.
「研究者の立場からみた受刑者処遇法の到達点と課題」刑法雑誌46巻3号、2007年4月15日
「矯正施設における宗教意識・活動に関する研究」(共著)龍谷大学矯正・保護研究センター研究年報No.4、2007年9月1日
「刑事法からみた刑事施設の公共性と民間化」法の科学37号、2007年9月10日
(翻訳)『『刑事施設と民営化』の紹介(2)』(共訳)、山科学院ロージャーナル2号、2007年7月20日
- 石田 徹 (著書)共著『現代政治学(第3版)』有斐閣、2007年9月。
(論文)「ポスト福祉国家における雇用と平等のトレードオフ—日本における「格差社会」問題の理解のために—」『大阪市立大学法学雑誌』27巻2号、2007年11月。
- 落合雄彦 (論文)「ナイジェリア軍政期における個人支配」、佐藤章編『統治者と国家—アフリカの個人支配再考—』、アジア経済研究所、2007年、47-84頁

「分枝国家シエラレオネにおける地方行政—植民地期の史的展開—」、
『アフリカ研究』第71号、2007年12月、119-127頁

(その他)「TICADを超えて—日本のアフリカ外交のエクリチュール
を考える—」、『アフリカレポート』第46号、2008年3月、17-20頁

川角由和(論文)「松下年金契約訴訟大阪高裁判決——民法学の視点から」、
労働法律旬報No.1650、2007年6月下旬号17頁以下。

「ドイツにおける物権的妨害排除請求権の到達点——「権利重疊」
説の意義——」、龍谷法学40巻4号(2008年3月)101頁以下。

(翻訳)「エドアルト・ピッカー『物権的妨害排除請求権』(7)
(8)」、龍谷法学40巻1号(2007年6月)174頁以下、龍谷大学40
巻き3号(2007年12月)312頁以下。

(判例研究・判例紹介)「失念株の売却と不当利得返還義務の範
囲・最高裁平成19年3月23日判決」、法学教室330号別冊「判例セ
レクト2007」(2008年2月)21頁。

川端正久(その他)「ダルフル紛争の解決へ」NHK視点・論点、2007年8
月7日。

(その他)「ケニア政治危機」NHK視点・論点、2008年1月29日。

(その他)「スーダンに苦悩する国際社会と米中の思惑」『力の意
志』2007年10月、24—27頁。

(その他)「泥沼化する民族対立 ケニア暴動の深層」『エコノミ
スト』2008年3月4日、70—71頁。

神吉正三(著書)(1)『リレーションシップバンキングと地域金融』、日
本経済新聞出版社、2007年

筒井義郎・植村修一(編)

「第9章 協同組織金融機関の『地区』に関する考察」(249頁～
275頁)を執筆

(2)『新・裁判実務大系29 銀行関係訴訟法』、青林書院、2007年
塩崎勤・雨宮眞世・山下丈(編)

「融資決裁における銀行取締役の注意義務」(105頁～119頁)を
執筆

- (資料)「信用金庫理事長の融資業務管理責任に関する意見書」、龍谷法学40巻3号、2007年12月28日
- 北川 秀樹 (著書) 編著書『中国の環境問題と法・政策——東アジアの持続可能な発展に向けて』、法律文化社、2008年
(翻訳) 王燦発「中国環境保護公衆参加立法の現状と展望」、龍谷法学40巻1号、2007年6月
耿海清「中国の環境影響評価管理」、龍谷法学40巻1号、2007年6月
王曦「中国環境法の最近の進展と直面する課題」、龍谷法学40巻3号、2007年12月
- 坂本 勝 (著書)『行政学修士教育と人材育成——米中の現状と課題』(公人の友社、2007年12月)
(論文)「米国の行政大学院と社会的認証」、富野暉一郎・早田幸政編『地域公共人材教育研修の社会的認証システム』、(日本評論社、所収)、2008年3月
「ドイツの高等教育改革と認証評価機関」(上掲書、所収)、2008年3月
- 白石 克孝 (著書) 編著『持続可能な都市自治体づくりのためのガイドブック』、公人の友社、2007年11月
編著『マーケットと地域をつなぐパートナーシップ——協会という連帯のしくみ』、公人の友社、2007年12月
編著『英国における地域戦略パートナーシップへの挑戦』公人の友社、2008年2月
(共著)「レディングのローカル・コンパクトについて」的場信敬編『政府・地方自治体と市民社会の戦略的連携——英国コンパクトにみる先駆性』、公人の友社、2008年3月所収
- 高橋 進 (著書) 共著：『小泉「構造改革」と自立の地域づくり——持続可能な滋賀を求めて』、滋賀自治体問題研究所編、2006年3月、「第1章 自治体再編のねらいと動向」
共著：『比較政治制度論 第3版』(田口富久治・中谷義和編)、法律文化社、2006年5月、「第5章 イタリアの政治制度」

共著：日本比較政治学会編『テロは政治をいかに変えたか——比較政治学的考察』日本政治学会年報第9号、坪郷実・高橋進共著、「第2章 9.11以後における国内政治の変動と市民社会——ドイツとイタリアの比較を中心に」、早稲田大学出版部、2007年6月
(論文)「記憶の場——ムッソリーニ」『日伊文化研究』45号、2007年3月

高村ゆかり 「国連気候変動枠組条約第12回締約国会議（ナイロビ会合）の報告とスターン・レビュー」『環境と公害』36巻4号、66-69頁（岩波書店、2007年4月）

「2013年以降の地球温暖化防止の国際的枠組みをめぐる動向」
『国際商事法務』Vol. 35, No. 7, 911-918頁（社団法人 国際商事法研究所、2007年7月）

「環境問題と人間の安全保障 - とりわけ地球温暖化問題を素材として」松井芳郎編『人間の安全保障と国際社会のガバナンス』219-240頁（日本評論社、2007年9月）

「温暖化防止をめぐる国際交渉のゆくえ」『経済』No. 145、2007.10、65-76頁（新日本出版社、2007年10月）

「環境損害責任に関する国際的潮流」『環境管理』Vol. 43, No. 11、29-36頁（社団法人 産業環境管理協会、2007年11月）

「2013年以降の地球温暖化防止の国際的枠組交渉の現状と途上国の『参加』問題」北川秀樹編著『中国の環境問題と法・政策』347-375頁（法律文化社、2008年3月）

田中則夫 （著書）『ベーシック条約集（2007年度版）』（松井芳郎・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹・浅田正彦・桐山孝信・小畑都共編）東信堂、2007年4月

『国際平和と「日本の道」-東アジア共同体と憲法九条』（望田幸男・田中則夫・杉本昭七・藤岡惇・大西広・浅井基文共著）昭和堂、2007年10月

(論文)「非核兵器地帯条約の進展と今後の課題」『シンポジウム核兵器廃絶の展望を探る』（「非核の政府を求める会」編）2007年4月

「海洋遺伝資源の保護と利用」平成19年度『海洋法及び海洋問題に関する研究会』報告書（外務省経済局海洋室）、2008年3月（資料〈判例紹介〉） “Diplomatic Privileges of the Staff who is National of the Receiving State Vienna Convention on Diplomatic Relations” - Xv. STATE OF JAPAN -, Tokyo District Court, Decision, 10 November 2004, in Asian Yearbook of International Law, Vol.12, 2007.

“Nationality Clause of National Pension Law - Non-application of National Pension Law to Korean Residents not having Japanese Nationality - Direct Applicability of Article 2 (2) of International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights as a self-executing treaty - Article 26 of International Covenant on Civil and Political Rights”, - X *et al.* v. STATE OF JAPAN -, Osaka District Court, Decision, 25 May 2005, in Asian Yearbook of International Law, Vol.12, 2007.

（その他）「限界にきている教育費負担－『格差社会』の弊害」世界人権問題研究センター『グローブ』2007年春号

土山希美枝（著書）単著『高度成長期「都市政策」の政治過程』、日本評論社、2007年2月。

戸塚悦朗（著書）共著：『註釈・子どもの権利条約28条：教育についての権利——』（原著者：Mieke Verheyde、日本語版編集：国際人権法政策研究所、訳：平野裕二。1-160頁）現代人文社（2007年11月）、（第2部「28条註釈活用のために」及び第3部「事例研究」の分担執筆）。

（論文）

1.論文：「日本軍性奴隷問題への国際社会と日本の対応を振り返る」『戦争と性』第25号2006年5月30日、123~141頁。

2.論文：「統監府設置100年と乙巳保護条約の不法性——1963年国連国際法委員会報告書をめぐって——」『龍谷法学』39巻1号2006年6月、15~42頁。

3.論文：「国連改革の動向——人権理事会創設へ——人権委員会は60年の歴史に閉幕」『法律時報』78巻5号（2006年8月号）、91-98頁。

4.論文：「高等教育と学費問題——日本による国際人権（社会権）規約13条違反について」『国際人権法政策研究』第2巻第2号（通算3号）2006年11月、23-37頁。

5.論文：「外国籍の子どもの教育への権利と教育法制（その1）——国際人権法の視点から教育基本法「改正」問題を振り返る——」龍谷法学40巻1号（2007年6月）、38-71頁。

6.論文：「国連人権理事会制度構築——NGOの視点から」法律時報79巻13号（2007年12月号）、358 - 365頁。

（その他）1.シリーズ連載：『戸塚悦朗の国際人権法レポート』週刊法律新聞2006年1月以降も現在まで毎週連載中。

2 - 1.資料：【資料及び解説】国連人権理事会の制度構築決議——2007年6月18日付国連人権理事会決議5/1「国連人権理事会の制度構築」【解説】及び【全訳】龍谷法学40巻3号（2007年12月）、375-414頁。

2 - 2.その他の刊行物：「龍谷大学の「国際戦略」を考える」（2006年7月7日於／深草学舎（紫英館2階南会議室）『龍谷大学FDサロンレポート』06-1、1-4頁。

3.講演等：

3 - 1.講演：「『暫定的無償化条項』＜国際人権A規約13条2項（c）＞留保撤回に向けての取り組み」2006年6月30日『公費助成学習会』、主催＝龍谷大学教職員組合・国庫助成に関する教授会連合龍谷大学学内委員会・協賛＝龍谷大学、於龍谷大学紫英館。

3 - 2.講演：「日本の高額費と国連人権理事会」2006年6月10日『国際人権法に関する基本的な考え方と国連人権活動——ジュネーブと京都を結ぶ国際シンポジウム』、主催＝国庫助成私立大学教授会連合関西中四国協議会、於立命館大学。（『国庫助成に関する私立大学教授会関西中四国連絡協議会会報』（2007年2月、123

号、16-35頁掲載)

3-3. 公述: 「参議院教育基本法に関する特別委員会徳島地方公聴会における公述」2006年12月4日、阿波観光ホテル。(参議院教育基本法に関する特別委員会会議録第8号平成18年12月5日掲載)

3-4. 講演: 「「人権時代の到来」一忘れがちな他者へのまなざしー私が学んだ掛川の思い出」『平成18年人権講演会』2006年12月7日、主催: 掛川市・掛川市教育委員会、掛川市生涯学習センターホール。

3-5. 講演: 「掛川市への政策提言」『掛川市役所政策研究セミナー』①2007年1月12日「2006年12月提案について」(第1回)、掛川市役所会議室。②2007年3月5日「2006年12月提案について」(第2回)、掛川市役所会議室。

3-6. 講演: 「戦後補償とILO・『ILOとジェンダー』」2007年2月9日、主催: 名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会、愛知民主会館。

3-7. 発表: (博士論文公開審査) 『『ILOとジェンダー』- (日本評論社刊)』: 2007年2月16日 立命館大学大学院国際関係研究科。

3-8. シンポジウム (コーディネーター): 『やさしい情報化シンポジウム』 2007年10月27日、主催掛川市、同市役所。

3-9. 講演: 「世界の中での日本の人権意識」【職員研修】2007年12月20日 全国市町村国際文化研修所。

3-10. Lecture: “60th Anniversary of Universal Declaration of Human Rights”, Osaka International School (M/H School), 9th January 2008.

3-11. Lecture: “Human Rights and Role of NGOs”, Osaka International School (High School, MUN), 9 January 2008.

中田 邦博 (著者) 『新・キーワード民法』(共著) 法律文化社 2007年7月1-32、全316頁「特定商取引」 『「レクチャー消費者法(第4版)」』 法律文化社 2008年2月93-112頁

(論文) Widerrufsrechte im japanischen Zivilrecht, in: Karl

Riesenhuber/Yuko Nishitani (Hrsg.), *Wandlung oder Erosion der Privatautonomie? – Deutsch-japanische Perspektiven des Vertragsrechts*, 2007, S. 175-191

Das japanische Vertragsrecht unter dem Einfluß des europäischen und des deutschen Privatrechts, 2007, *Zeitschrift für Japanisches Recht* 8, 161-168.

「不倫の相手方に対する包括遺贈と公序良俗をめぐって——近時の公序良俗論の展開を受けて（中）（下）」2007年、*法学教室* 317号 84-91頁、318号 63-76頁

「消費者契約法の改正と民法」2007年7月 *消費者法ニュース* 72巻1-3頁

（翻訳）インゴ・ゼンガー（野田和裕と共訳）「国際売買をめぐる諸問題－国際取引におけるCISG適用のメリットと適用事案における相殺の問題－」2007年、*龍谷大学* 40巻1号 146-155頁

「ヨーロッパ契約法原則とドイツ法」『*比較法研究*』68号、2007年 141-148頁

ハネス・ロessler（中田邦博訳）「ヨーロッパ私法および消費者法における弱者保護（1）（2完）——基本構造、限界、改革の方向性」2008年、*民商* 137巻2号 125-150頁、137巻3号 256-277頁

（その他）「はじめに」内閣委託調査報告書『*ドイツ、フランス、アメリカ、オーストラリアにおける金銭的救済手法の動向調査*』2007年

橋口 豊（論文）「EC加盟後のイギリス外交——デタントから新冷戦へ、1974～79年」『*龍谷法學*』第40巻第3号（2007年12月）。

（論文）「第二次ベルリン危機とイギリス外交、1958～1961年」『*龍谷法學*』第40巻第4号（2008年3月）。

（書評）「齋藤嘉臣著『冷戦変容とイギリス外交——デタントをめぐる欧州国際政治、1964～1975年』」『*西洋史学*』No.227（2007年）。

孕石孟則（論文）「成年後見制度の活用に向けて」*判例タイムズ* 1253号

- (2008年1月1日)
- 平野 孝 (史料)「近喜代一日記・抜粋編(昭和十一年から昭和四十一年まで)」龍谷法学第40巻第4号、14-140頁
- 平野 武 (論文)「靖国問題と靖国訴訟」宗教法26号、2007年11月
(資料)(本多深諦との共著「宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗制・宗法案について(一)」龍谷法学第40巻第1号
「同(二)」龍谷法学第40巻第2号
「同(三)」龍谷法学第40巻第4号
- 平野 哲郎 (論文)「取得時効における要件事実の主張立証責任——藤原説を手がかりに」、龍谷法学40巻4号
(判例研究・判例紹介)「予防的な療法の実施に当たって、各選択肢を分かりやすく説明し、熟慮の機会を与える義務があるとされた事例(最判平成18年10月27日)」、法律時報80巻1号(2008年1月)
- 福島 至 (論文)「刑事司法と『知る権利』」、村井敏邦・川崎英明・白取祐司編『刑事司法改革と刑事訴訟法』(日本評論社)123頁～156頁 2007年5月
(判例研究)「刑事訴訟法三二八条により許容される証拠」法律時報79巻11号(2007年10月)105頁～109頁
(その他)「私の視点『裁判参加制度 被害者のためになるのか』」2007年6月1日朝日新聞全国版
(助言者)「裁判員模擬裁判と各地の事例報告」平成19年度近畿弁護士会連合会刑事弁護委員会夏期研修会(2007年7月・ウエルサンピアなにわ)
(講演)「有罪答弁制度」日本弁護士連合会刑事法制委員会(2007年11月・日弁連会館17階会議室)
(講演)「視察委員会制度について」京都弁護士会人権擁護委員会(2008年1月・京都弁護士会館3階会議室)
(講演)「検死(死因究明)制度の意義と課題」日本弁護士連合会人権擁護委員会(2008年3月・日弁連会館17階会議室)

- 本多 滝夫 (論文)「行政不服審査制度の改革」法律時報79巻6号(2007年8月)
「不服申立適格論の再考」行財政研究69号(2008年3月)
(判例研究・判例紹介)「公立学校施設の目的外使用不許可処分
と司法審査(平成18年2月27日最高裁第三小法廷判決)」ジュリ
スト1332号(『平成18年度重要判例解説』(2007年4月)
(その他)「準司法手続・特別の行政手続の現状と課題(座談会)」
ジュリスト1352号(2008年3月)
「法科大学院における授業方法の研究(行政法)」ロースクール
研究9号(2008年3月)
- 森山 浩江 (著書・共著)『新家族法実務大系 第1巻』新日本法規、2008年
(「非婚夫婦と準婚法理」、221—243頁)
(著者・共著)『新家族法実務大系 第4巻』新日本法規、2008年
(「遺言による廃除と遺言認知」、189—211頁)
(論文)「現代の無償契約」、ジュリスト増刊『民法の争点』
(2007年)234—235頁
- 山内 敏弘 (論文)「無防備地域宣言」による平和保障 吉田善明先生古
稀記念論文集『憲法諸相と改憲論』(敬文堂、2007年7月)
日本国憲法60年と改憲論議の問題点 憲法理論研究会論『憲法
の変動と改憲問題』(敬文堂、2007年10月)
防衛省の設置と自衛隊海外出動の本来任務化 龍谷法学40巻3
号(2007年12月)
ドイツのテロ対策立法の動向と問題点 龍谷法学40巻4号
(2008年3月)
- 萬井 隆令 (論文)「憲法施行60年と労働法」『経済』2007年6月号
「施設寄宿舎指導員の宿直勤務の法的意義」龍谷法学40巻4号
(2008年3月)
(判例研究)「公立学校教師の時間外労働とそれに対する手当の不
払い——北海道教組事件」労働法律旬報1662号(2007年12月)
「偽装業務請負における労働者とユーザー間の労働契約の成否
——松下プラズマディスプレイ事件」労働法律旬報1665号(2008

年2月)

- 脇田 滋 (著書(単著))『労働法を考える この国で人間を取り戻すために』(新日本出版社、2007年10月30日刊行)
- (著書(共編著))脇田滋、井上英夫、木下秀雄編『若者と雇用・社会保障』(日本評論社、2008年3月31日刊行)
- (著書(分担執筆))「第10章 働く人々と社会保障」井上英夫・高野範城編『実務 社会保障法講義』(民事法研究会、2007年4月) p.312-330
- (雑誌論文)「労働市場の規制とイデオロギー」季刊労働総研 NO.65 (2007年4月)、p.23-31
- 「若年者と社会保障法・雇用保障法の課題--『若者』と教育、職業訓練・雇用保障を中心に--」龍谷大学社会科学研究所・社会科学研究年報第37号(2007年5月)、p.31-41
- 「偽装雇用問題」法と民主主義NO.418(2007年5月)、p.12-14
- 「派遣・請負をめぐる世界の常識と日本の異常 貧困を拡大する“偽装請負・派遣”」前衛No.819(2007年7月号)、p.118-131
- 「労働者の連帯を壊す間接雇用や労働者派遣」職場の人権第47号(2007年7月)、p.18-27
- 「日雇労働者と使用者・使用者団体の団交応諾責任」龍谷法学第40巻第2号(2007年9月)、p.44-66
- 「派遣・請負労働の実態と安全・健康」働くもののいのちと健康 No.34(2008年1月号)、p.12-15
- 「労働者派遣法の根本問題と現状打開の方向」月刊全労連(2008年2月号)、p.1-10
- 「若者の労働事情」『白色白光』(発行 龍谷大学)第10号(2008年3月1日)、p.29-31
- (研究ノート)「韓国非正規職保護法 その概要と関連動向」龍谷法学第40巻第4号(2008年3月)、p.388-449
- (その他)「評論 ナショナルミニマムと労働組合運動」京都民報2007年10月14日号

「耕論 これでもいいのか派遣労働 同一労働同一待遇の保障を」
(朝日新聞2007年10月21日、談話聞き取り)

「座談会 第二次朝日放送事件」労働法律旬報No.1659 (2007年
11月上旬号)、p.6-27

「私論公論 相次ぐ若者の過労死 規制強化で雇用と健康守れ」
(京都新聞2008年2月15日朝刊)

「『労働法改正』議論に有益で大きな意義」京都民報2008年2月
24日号

「働く女性の法律相談」(Leaf〔リーフ〕連載)「派遣で働くって、
どういうこと？」(2007年3月号)、「パート勤務について知りたい！」
(2007年4月号)、「出産と仕事を両立させたい！」(2007年
5月号)、「着替えの時間も労働時間？」(2007年6月号)、「有給
休暇を取りたいけれど」(2007年7月号)、「産休明けからどうし
よう？」(2007年8月号)、「サイドビジネスを始めたい！」(2007
年9月号)、「退職を考えているのですが・・・」(2007年10月号)、
「パワーハラスメントって？」(2007年12月号)、「派遣から正社員
になれる？」(2008年2月号)

「私たちの働く権利って 格差と貧困 広がる二極化のなかで」
(新婦人しんぶん連載)「第1回 貧困と格差広がる 二極化の中
で 私たちの働く権利って？」(2007年4月5日号)、「第2回
最低限知っておきたい労働者の権利 労働基準法、労働契約、就
業規則、労働協約って？」(2007年5月10日号)、「第3回 長時
間残業・サービス残業と働くルール」(2007年6月7日号)、「第
4回 労働時間とは」(2007年7月5日号)、「第5回 非正規勞
働者にも有給休暇はあるの？」(2007年8月2日号)、「第6回
個人事業主と労働者」(2007年9月6日号)、「第7回 有期契約
ってなに？ 差別退職制の形を変えた復活」(2007年10月4日号)、
「第8回 派遣労働とは？ 派遣で働くときの留意事項」(2007年
11月1日号)、「第9回 偽装請負と日雇い派遣 禁止すべき極限
の劣悪雇用」(2007年11月29日号)、「第10回 労働保険活用して

いますか」(2008年2月7日号)、「第11回 社会保険活用して
いますか」(2008年3月6日号)
「労働相談Q & A」(京都民報連載)「茶髪で解雇やて!？」(2008
年3月2日号)、「突然数万円の賃下げ」(2008年3月9日号)

法学会記事

法学会特別研究会

日 時 2008年5月29日（木）午後6時00分～午後7時30分

場 所 至心館 地下1階会議室（矯正保護研究センター）

テーマ 「取引関係における贈収賄とその性質」

報告者 Maria Karger 氏（Wissenschaftliche Mitarbeiterin、ミュンヘン大学）

通 訳 金 尚均 氏（本学法科大学院教授）

執筆 者 紹 介 (掲載順)

西 田 幸 介	本学法学部教授
羅 (罗) 勇	本学法学研究科研究生
戸 塚 悦 朗	本学法科大学院教授
神 吉 正 三	本学法学部教授
川 角 由 和	本学法科大学院教授
脇 田 滋	本学法学部教授
平 野 武	本学法学部教授
本 多 深 諦	本学法学研究科博士課程
平 野 孝	本学法学部教授

2007年度龍谷大学法学会決算報告

<一般会計>

収入の部		2007/4/1～2008/3/31		単位:円
項目	内 訳	2007年度決算	2007年度予算	増減
前年度繰越金		6,664,575	8,751,306	-2,086,731
新入生会員費	522名	3,156,000	3,156,000	0
編転入生会員費	9名	90,000	90,000	0
大学院会員費	78名	446,000	446,000	0
教職員会員費	62名	256,000	256,000	0
賛助会員費		0	4,000	-4,000
雑収入		0	0	0
定期預金取り崩し		3,000,000	3,000,000	0
前受金	08年度会費609名	6,076,000	6,076,000	0
前期末前受金	2007年度会費	-3,692,000	-3,692,000	0
計		15,996,575	18,087,306	-2,090,731

注1 日本貿易出版会費

<特別会計>

定期預金	51,744,112 円
40・10周年積立金	4,300,000 円
合計	56,044,112 円

一般会計 残高	5,363,380 円
特別会計 残高	50,680,732 円
合計	56,044,112 円 平成20年3月31日現在

支出の部

単位:円

項	目	2007年度決算	2007年度予算	増 減
事業活動費	学会誌発行費	4,301,925	4,150,000	-151,925
	印刷製本費	2,266,425	2,000,000	-266,425
	原稿料	2,035,500	2,000,000	-35,500
	発送費	0	150,000	150,000
	研究活動費	1,196,592	700,000	-496,592
	学術活動費	200,000	400,000	200,000
	法律相談補助費	500,000	500,000	0
	法学論集刊行費	1,220,000	1,300,000	80,000
	演習論集刊行費	1,201,638	1,800,000	598,362
	学習活動費	1,495,500	1,900,000	404,500
	計	10,115,655	10,750,000	634,345
事務費	通信費	0	20,000	20,000
	印刷費	0	35,000	35,000
	会議費	15,600	30,000	14,400
	消耗費	1,940	20,000	18,060
	人件費	0	50,000	50,000
	計	17,540	155,000	137,460
次年度繰越金		5,363,380	6,076,000	712,620
予備費		0	606,306	606,306
40周年積立金		400,000	400,000	0
10周年積立金		100,000	100,000	0
合計		15,996,575	18,087,306	2,090,731

2007年度 法学会支出明細

研究活動費			700,000
(講師代等)			
1	4月11日	4月17日開催 第1回法学会研究会 講師料	30,000
2	4月11日	4月17日開催 第1回法学会研究会 通訳料	22,000
5	5月10日	法学会特別研究会 講師料	30,000
6	5月10日	法学会特別研究会 通訳料	20,000
12	5月24日	第3回法学会研究会 講師料	33,333
16	7月11日	第4回法学会研究会 講師料	35,000
17	7月11日	第4回法学会研究会 通訳料	25,000
20	7月27日	法学会特別研究会 講師料	33,333
21	7月27日	法学会特別研究会 講師交通費、宿泊料	37,040
24	9月26日	第5回法学会研究会 講師料	30,000
25	9月26日	第5回法学会研究会 講師交通費、宿泊料	37,040
26	9月26日	第5回法学会研究会 通訳料	25,000
31	10月18日	法学会特別研究会 講師料	22,222
32	10月18日	法学会特別研究会 通訳料	25,000
33	10月18日	法学会特別研究会 講師交通費、宿泊料	40,000
34	10月22日	第2回日中国際海洋法ワークショップ開催に伴う補助金	100,000
35	10月24日	第3回日中国際海洋法ワークショップ開催に伴う補助金	111,110
42	11月22日	第7回法学会研究会・第1回政治学系コロキウム開催に伴う講師料	33,333
43	11月22日	第7回法学会研究会・第1回政治学系コロキウム開催に伴う講師交通費、宿泊料	37,040
47	12月18日	第7回法学会研究会・第1回政治学系コロキウム開催に伴う講師交通費、宿泊料の返金処理	-37,040
59	2月8日	法学会特別研究会 講師料	30,000
64	2月26日	法学会特別研究会 講師交通費、宿泊料	37,040
67	2月29日	国際シンポジウム 通訳者交通費、宿泊料	37,040
68	2月29日	国際シンポジウム 講師交通費	39,950
69	3月3日	コメンテーター講師料等	30,000
70	3月3日	コメンテーター講師料等	11,111
71	3月3日	法学会特別研究会 通訳料	25,000
76	3月3日	法学会特別研究会 講師料、宿泊料	40,000
73	3月6日	後援の国際シンポジウム 招聘者講師代	75,000
74	3月6日	後援の国際シンポジウム 招聘者講師代	30,000
75	3月6日	後援の国際シンポジウム 招聘者講師代	33,333
94	3月6日	後援の国際シンポジウム 通訳料	44,000
83	3月13日	後援の国際シンポジウム 通訳料	22,000
84	3月13日	後援の国際シンポジウム 通訳料	21,000
89	3月18日	後援の国際シンポジウム 通訳料支出形態変更に伴う返金(94)	-44,000
計			1,120,885
(研究会費)			
4	5月10日	社会学研究所及び深草3学会共催による研究交流会分担	5,250
7	5月22日	法学会特別研究会 コーヒー代	5,240
8	5月22日	第2回法学会研究会 コーヒー代	5,240
13	6月15日	第3回法学会研究会 コーヒー代	5,240
19	7月27日	第4回法学会研究会 コーヒー代	5,240
22	9月10日	法学会特別研究会 昼食代・飲料代	7,247
28	10月12日	第5回法学会研究会 コーヒー代	5,240
39	11月12日	法学会特別研究会 コーヒー代	9,500
41	11月22日	第6回法学会研究会 コーヒー代	5,240
48	12月18日	第7回法学会研究会 コーヒー代	5,240
51	1月10日	第8回法学会研究会 コーヒー代	5,240
61	2月15日	法学会特別研究会 コーヒー代	5,240
93	3月24日	研究会 コーヒー代	6,550
計			75,707
研究活動費計			1,196,592

学会誌発行費				4,150,000
(印刷製本費)	30	10月15日	龍谷法学第40巻第1号印刷製本代	322,140
	49	1月7日	龍谷法学第40巻第2号印刷製本代	210,000
	55	1月15日	龍谷法学第40巻第3号印刷製本代	606,060
	57	1月16日	龍谷法学第40巻第3号の発刊に伴う抜き刷り増刷代金の支出	19,845
			法学部創設40周年記念事業講演会掲載に伴う抜き刷り代金の支出	
			法科大学院からの要請により法学会が増刷分を負担	
	78	3月12日	龍谷法学第40巻第4号印刷製本代	856,380
	88	3月17日	龍谷法学第40巻第4号上製本印刷製本代	252,000
			計	2,266,425
(原稿料)	29	10月15日	龍谷法学第40巻第1号原稿料	374,500
	50	1月7日	龍谷法学第40巻第2号原稿料	196,500
	52	1月10日	龍谷法学第40巻第3号掲載論文の翻訳料	21,000
	53	1月10日	龍谷法学第40巻第3号原稿料	518,000
	54	1月10日	龍谷法学第40巻第3号原稿料	69,000
	82	3月12日	龍谷法学第40巻第4号原稿料	856,500
(掲載料)			計	2,035,500
(発送料)				
			計	0
学会誌発行費計				4,301,925
法律相談活動補助費				500,000
	14	7月11日	巡回無料法律相談	500,000
法律相談活動補助費計				500,000
学術活動費				400,000
	10	5月23日	ゼミナール連合会補助金	200,000
学術活動経費計				200,000

学習活動費			1,900,000
18	7月18日	司法試験合格者(短答式)学業奨励金	5,000
23	9月11日	社会保障法合同ゼミナール開催補助	40,000
36	10月30日	基礎演習合同討論会(法律学科・政治学科)開催補助金	513,000
37	10月30日	2007年度法学部クラスサポーター活動援助金	250,000
38	11月2日	法学部政治系ゼミ合同討論会開催補助金	200,000
40	11月16日	2007年度司法書士試験合格者祝金 法学会学習奨励費として図書券購入代	5,000
44	12月3日	第28回名古屋国際関係合同ゼミナール参加補助金	64,000
45	12月10日	非営利活動法人法律専門秘書教育会2007年度会費	100,000
46	12月12日	2007年度成龍谷大・立命館大・同志社大国際法ゼミ合同ディベート大会補助金	220,000
56	1月16日	2007年度司法試験・司法書士試験合格者祝賀会補助金	50,000
58	1月21日	2007年度司法書士試験合格者祝金 法学会学習奨励費として図書券購入代	5,000
65	2月27日	2007年度法学部卒業生成績優秀者に対する図書券贈呈経費	18,000
81	3月12日	大学院生自主シンポジウムレセプション費用の一部助成金	25,500
学習活動費計			1,495,500

法学論集刊行費			1,300,000
63	2月25日	法学論集第37巻執筆者への図書券購入代	170,000
79	3月12日	法学論集第37巻印刷代金	1,050,000
法学論集刊行費計			1,220,000

演習論集刊行費			1,800,000
11	5月23日	元山ゼミ演習論集刊行援助費(2006年度分)	67,000
60	2月13日	寺田ゼミ演習論集刊行援助費	160,000
62	2月21日	平野孝・青木ゼミ演習論集刊行援助費	72,000
66	2月29日	若林ゼミ演習論集刊行援助費	70,543
72	3月4日	2/21支出起案に関して変更申出により再計算	5,000
77	3月12日	高橋ゼミ演習論集刊行援助費	58,275
80	3月12日	孕石ゼミ演習論集刊行援助費	168,000
85	3月13日	鈴木龍也ゼミ演習論集刊行援助費	175,665
86	3月13日	石田ゼミ演習論集刊行援助費	45,986
87	3月13日	畠山ゼミ演習論集刊行援助費	110,565
90	3月18日	田村ゼミ演習論集刊行援助費	40,000
91	3月18日	森山ゼミ演習論集刊行援助費	182,000
92	3月21日	福島ゼミ演習論集刊行援助費	46,604
演習論集刊行費計			1,201,638

事務費				155,000
(会議費)	9	5月22日	法学会新旧役員会 昼食代	9,100
	15	7月11日	法学会「龍谷法学」編集委員会 昼食代	3,250
	27	10月3日	法学会「龍谷論集」編集委員会 昼食代	3,250
計				15,600
(印刷費)				
(通信費)				
計				0
(消耗品費)	3	4月24日	金銭出納帳購入代(B5×2冊)	1,940
計				1,940
事務費計				17,540
雑費				0
雑費計				0
人件費				0
人件費計				0
高等教育対応費				0
高等教育対応費計				0
40周年事業積立				400,000
10周年事業積立				100,000
次年度繰越金				5,363,380
総計				15,996,575

龍谷大学法学会会則

制 定	1968年（昭和43年）	4月 1日
一部改正	1972年（昭和47年）	4月 1日
	1973年（昭和48年）	4月 1日
	1975年（昭和50年）	6月18日
	1995年（平成 7年）	5月10日
	2004年（平成16年）	12月 1日
	2007年（平成19年）	4月 1日

第1条（名称） 本会は龍谷大学法学会と称する。

第2条（事務所） 本会の事務所は龍谷大学法学部に置く。

第3条（目的） 本会は法学・政治学を中心とする研究およびその促進をはかることを目的とする。

第4条（事業） 前条の目的を達成するため本会は次の事業を行なう。

- (1) 定期的研究会および学術講演会の開催
- (2) 機関誌その他出版物の編集および発行
- (3) その他本会が必要と認めた事業

第5条（会員） 本会は普通会員、名誉会員および賛助会員をもって組織する。

- (1) 次の者を普通会員とする。
 - ① 本学法学部及び大学院法務研究科の教授、准教授、専任講師および助教
 - ② 本学大学院法学研究科及び法務研究科の在学学生
 - ③ 本学法学部在学学生
 - ④ その他評議員会の承認した者
- (2) 評議員会の承認した者を名誉会員とすることができる。
- (3) 本会の目的に賛同し、その事業を援助する者で、評議員会の承認した者を賛助会員とする。

第6条（評議員会） 本会に評議員会を置く。

評議員会は第4条所定の事業遂行に必要な事項を協議決定する。

評議員会は法学部及び大学院法務研究科の教授、准教授、専任講師、および助教をもって構成する。

第7条（役員） 本会に次の役員を置く。

- | | | | |
|---------|----|----------|----|
| (1) 会 長 | 1名 | (4) 庶務委員 | 2名 |
| (2) 副会長 | 1名 | (5) 会計委員 | 1名 |

- (3) 編集委員 3名 (6) 会計監査委員 1名

役員は評議員会において互選する。

第8条（業務） 役員は次の業務を行なう。

- (1) 会長は本会を代表し、業務を統括する。
- (2) 副会長は会長を補佐し、会長事故あるときは会長の業務を代行する。
- (3) 編集委員は機関誌その他出版物の編集を行なう。
- (4) 庶務委員は本会の庶務を行なう。
- (5) 会計委員は本会の会計をつかさどる。但し、会計事務は本学経理課長に委嘱する。
- (6) 会計監査委員は本会の会計監査を行なう。

第9条（任期） 役員の任期は1カ年とする。但し、重任を妨げない。

第10条（経費） 本会の経費は入会金、会費、寄附金および本学からの助成金、その他雑収入をもってこれにあてる。

第11条（会費） 普通会員は入会金および会費を納入しなければならない。会費等の納入については評議員会においてこれを定める。

第12条（会計年度） 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第13条（会則の変更） 会則の変更は評議員全員の3分の2以上の出席を要し、その3分の2以上の同意がなければならない。

2008年度 龍谷大学法学会役員および評議員

会 長	元山 健	高村ゆかり	村井 敏邦
副会長	田中 則夫	武久 征治	元山 健
評議員	赤池 一将	田中 則夫	森 勝治
	池田 恒男	田村 和之	森 英樹
	石井 幸三	辻本 勲男	森山 浩江
	石田 徹	土山希美枝	諸根 貞夫
	石塚 伸一	寺田 武彦	山内 敏弘
	牛尾 洋也	戸塚 悦朗	萬井 隆令
	大矢野 修	富野暉一郎	若林 三奈
	岡本 詔治	中田 邦博	脇田 滋
	落合 雄彦	西倉 一喜	岡本 詔治
	川角 由和	西田 幸介	西田 幸介
	川端 正久	西脇 敏男	橋口 豊
	北川 秀樹	萩屋 昌志	平野 武
	河村 尚志	橋口 豊	土山希美枝
	神吉 正三	畠山 亮	玄 守道
	金 尚均	浜井 浩一	平野 哲郎
	金城 清子	孕石 孟則	河村 尚志
	斉藤 武	玄 守道	石井 幸三
	兒玉 寛	平野 孝	
	坂本 勝	平野 武	
	白石 克孝	平野 哲郎	
鈴木 龍也	広原 盛明		
鈴木 眞澄	福島 至		
高橋 進	本多 滝夫		

編集委員

庶務委員

会計委員
監査委員

龍 谷 法 学 第41巻 第 1 号

2008年 6 月21日 印刷

2008年 6 月30日 発行

編 集 兼
発 行 人

龍谷大学法学会会長 元山 健

発 行 所

龍谷大学法学会
京都市伏見区深草塚本町67
電話 (075) 645-7922

印 刷 所

株式会社 田中プリント
京都市下京区松原通越屋町東入
電話 (075) 343-0006

RYUKOKU HOGAKU

Ryukoku Law Review

Vol. 41, No. 1

June 2008

Articles

- Zoning and Restrictive Covenant in U. S. A.
—The Dual Systems of Land Use Controls—.....Kosuke Nishida (1)
Comparative Research on Derivative Suit in Chinese, American and
Japanese Laws.....Luo Yong (44)
A study on education for international understanding
—Capacity of Geneva as an international educational center (2) —
.....Etsuro Totsuka (92)

Case

- A Note on a Supreme Court Decision of January 28, 2008 on the Liability
of Bank Director to Bank on Decision of Loans
.....Shozo Kanki (121)

Translation

- Eduard Picker, Der negatorische Beseitigungsanspruch (9)
.....Yoshikazu Kawasumi (153)

Historical Material

- The Documents on Nigata Minamata Disease
Written by Kiyochi Chika
(S40. 1.1-12.31)No.1Takashi Hirano (35)

Material

- Jodo Shinshu Hongwanji-ha Regulations and Bylaws in Conference
.....Takeshi Hirano/Jintai Honda (1)
-

Published by

The Association of Law and Politics
Ryukoku University
Kyoto, Japan